



## 省エネ生活のすすめ

小林 昌三

21世紀の技術革新が期待される分野として情報技術、エネルギー、環境、医療・バイオ、ナノテク、宇宙開発などが挙げられ活発な技術開発が進められていますが、その中でも私たちの家庭生活、社会生活のなかで身近に感じ、また現在の取り組みの結果が将来の子々孫々の生活にまで大きな影響を与えるものは「地球温暖化防止への取り組み」といってもよいのではないのでしょうか。

地球温暖化防止を目的とした京都議定書が昨年11月のロシアの批准を受けて本年2月に発効し、世界各国での取り組みの加速が期待されます。わが国でも、京都議定書目標達成計画が4月に閣議決定、省エネ法改正案が8月に国会で可決されるなど、政府主導による温室効果ガスの削減、特に約9割を占めるCO<sub>2</sub>排出量削減を目指した規制の強化が行われ、また身近なところでは6月初めより“クールビズ”と称する夏の軽装運動が始められました。官公庁をはじめ企業トップの方々が率先垂範されたことやテレビなどマスコミによる普及広報活動の効果もあり、私を含め多くの方がノー上着、ノーネクタイの恩恵を受たのではないかと思います。

日立グループでは、電気エネルギーの発生から輸送、利用、消費にいたるさまざまな分野で、発電プラント、送変電機器、受配電機器、産業用電気機械器具、コンシューマ製品など数多くの製品・システムをご愛用いただいておりますが、その技術開発、製品化にあたっては、小形軽量化、環境への適合性、エネルギー使用の高効率化などを目指して（言い換えれば地球環境負荷の低減を目指して）、日々取り組んでおります。7月に開催された「エネルギーソリューション & 蓄熱フェア'05」において、IHクッキングヒーター、氷蓄熱式空調システム、高効率ターボ冷凍機、ヒートポンプ給湯機、空調省エネ最適化制御システムなどの紹介をさせていただきましたが、これらは永年にわたる技術開発の成果の一端であり、環境負荷の低減、地球温暖化の防止に少しでも貢献できるよう願っております。

わが国の2001年度の最終エネルギー消費量は一人当たり200リットルドラム缶・原油換算で約16本であり、そのうち家庭で消費されるのは全体の約13%（一人当たり約2本、また1世帯あたりでは5.5本）となっています。メーカーに身をおく者としては、経済活動をとおした貢献が主体にならうかとも思いますが、家庭の全消費電力の約1割を占める待機消費電力の削減や公共交通機関の利用など、家庭生活でのちょっとした工夫や我慢による地球温暖化防止効果もわが国全体でみると決して少なくはないように思います。また、そのような活動は意識の向上をもたらし、循環型社会の形成にも寄与していくものと思います。

電熱協会で扱われている技術、製品は、電気応用の利便性はもとより、まさに地球温暖化防止のための省エネ生活に直接寄与することのできるものであります。広報活動や弛まざる技術開発により更なる普及拡大が進むことを期待するとともに、日立グループとしても微力ながら貢献できるよう願っております。

(こばやし しょうぞう) (株)日立製作所 電力グループ 電機システム事業部 企画本部 業務部長